

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社トラスト・テック
【英訳名】	Trust Tech Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 小川 毅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	03-5777-7727
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	03-5777-7727
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	7,472,437	8,420,065	14,915,969
経常利益 (千円)	357,377	643,150	804,881
四半期(当期)純利益 (千円)	209,153	386,954	460,400
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,849	385,993	454,666
純資産額 (千円)	3,230,373	3,580,271	3,479,790
総資産額 (千円)	4,913,820	5,454,735	5,544,174
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.98	40.66	48.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.98	40.54	48.37
自己資本比率 (%)	65.7	65.6	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,435	243,196	777,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,025	25,247	75,704
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,685	289,184	275,600
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,695,991	2,105,238	2,175,813

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.97	23.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済及び金融政策の効果による企業業績の改善や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは特に業績が好調で人材需要の回復がみられる自動車や自動車部品などの輸送用機器関連企業を中心として、新規顧客への積極的な営業と既存顧客に対する取引拡大及び単価交渉により、業容の拡大と利益率の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,420百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は624百万円（前年同期比99.3%増）、経常利益は643百万円（前年同期比80.0%増）となりました。四半期純利益は、386百万円（前年同期比85.0%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

技術者派遣・請負・委託事業

当セグメントは、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。

当第2四半期連結累計期間においては、輸送用機器関連企業に加え、半導体装置関連企業からの人材需要の回復も寄与し、平成25年12月末日時点の当セグメントに従事する社員数は、第1四半期連結会計期間末から63名増加、前期末からは通算で109名増加の1,402名（前年同期末比190名増）となりました。

この結果、売上高は4,526百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は487百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

製造請負・受託・派遣事業

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業を領域としております。

当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結累計期間に引続き輸送用機器関連企業や、住宅関連企業との継続した取引と新規案件の獲得により、平成25年12月末日時点の当セグメントに従事する社員数は、第1四半期連結会計期間末から115名増加、前期末からは通算で180名増加の2,263名（前年同期末比388名増）となりました。

この結果、売上高は3,863百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は145百万円（前年同期比224.7%増）となりました。

なお、セグメント利益は、前期に発生した顧客企業の減産に伴う一過性経費の影響が解消されたことに加え請負の業務量の増加に伴う利益率が向上したため、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

障がい者雇用促進事業

厚生労働大臣の許可を受けた当社グループの特例子会社である共生産業株式会社は、当社が神奈川県相模原市に保有する賃貸用不動産内のテナント事務所の清掃や地元企業からの軽作業などの業務を請負っております。

当該子会社は、障がい者と健常者が役割分担をしながら共に協力して働けるよう職場環境を整備して障がい者の雇用促進に努めております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は15百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

不動産賃貸事業

神奈川県相模原市に保有する賃貸不動産の入居率は、従前どおり高い水準を維持いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は27百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の残高は、4,418百万円（前連結会計年度末は4,487百万円）となり、69百万円減少いたしました。主たる変動項目は、現金及び預金（前連結会計年度末比70百万円減）、受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比104百万円増）であり、その他（繰延税金資産や未収消費税等）で102百万円減少しております。

固定資産の残高は、1,036百万円（前連結会計年度末は1,056百万円）となり、20百万円減少いたしました。主たる変動項目は、無形固定資産（前連結会計年度比22百万円減）です。

この結果、資産合計は5,454百万円（前連結会計年度末は5,544百万円）となり、89百万円減少いたしました。

流動負債の残高は、1,833百万円（前連結会計年度末は2,019百万円）となり、186百万円減少いたしました。主たる変動項目は、未払費用（前連結会計年度末比127百万円減）、未払法人税等（前連結会計年度末比187百万円減）、未払消費税等（前連結会計年度末比33百万円増）、賞与引当金（前連結会計年度末比29百万円増）であり、その他（未払金や預り金等）で65百万円増加しております。

固定負債の残高は、41百万円（前連結会計年度末は44百万円）となり、3百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,874百万円（前連結会計年度末は2,064百万円）となり、189百万円減少いたしました。

純資産は3,580百万円（前連結会計年度末は3,479百万円）となり、100百万円増加いたしました。

主たる変動項目は利益剰余金であり、これは四半期純利益（386百万円）による増加及び配当金（285百万円）による減少です。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、2,105百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は243百万円（前年同四半期は229百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益641百万円です。支出の主な要因は、未払費用の減少127百万円、売上債権の増加（キャッシュ・フローの減少）103百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、25百万円（前年同四半期は11百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出14百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、289百万円（前年同四半期は270百万円の使用）となりました。主な支出は、配当金の支払額284百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,900,000
計	35,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,516,000	9,516,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,516,000	9,516,000	-	-

(注)平成25年12月3日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部銘柄から同所市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	9,516,000	-	1,476,890	-	466,890

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座三丁目15番8号	2,647,500	27.8
中山 隼雄	東京都港区	2,094,500	22.0
岡野 保次郎	東京都世田谷区	430,000	4.5
株式会社アミューズキャピタルインベストメント	東京都中央区銀座三丁目15番8号	310,000	3.3
中山 晴喜	東京都世田谷区	285,000	3.0
有馬 誠	東京都文京区	275,700	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	183,000	1.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決裁営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	137,900	1.4
山中 孝一	東京都港区	127,600	1.3
賀来 昌義	大分県宇佐市	117,000	1.2
計	-	6,608,200	69.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,515,200	95,152	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,516,000	-	-
総株主の議決権	-	95,152	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,813	2,105,238
受取手形及び売掛金	1,931,306	2,035,660
その他	380,268	277,331
流動資産合計	4,487,387	4,418,231
固定資産		
有形固定資産	192,051	192,605
無形固定資産		
その他	130,760	108,478
無形固定資産合計	130,760	108,478
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	590,960	587,611
その他	143,014	147,807
投資その他の資産合計	733,974	735,419
固定資産合計	1,056,786	1,036,503
資産合計	5,544,174	5,454,735
負債の部		
流動負債		
未払費用	1,327,719	1,200,436
未払法人税等	315,035	127,186
未払消費税等	119,450	153,060
賞与引当金	115,207	144,749
その他	142,201	207,581
流動負債合計	2,019,614	1,833,012
固定負債		
退職給付引当金	5,469	5,659
その他	39,299	35,790
固定負債合計	44,768	41,450
負債合計	2,064,383	1,874,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,890	1,476,890
資本剰余金	634,375	634,375
利益剰余金	1,373,176	1,474,650
自己株式	-	32
株主資本合計	3,484,442	3,585,883
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,651	5,611
その他の包括利益累計額合計	4,651	5,611
純資産合計	3,479,790	3,580,271
負債純資産合計	5,544,174	5,454,735

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,472,437	8,420,065
売上原価	5,831,217	6,356,606
売上総利益	1,641,219	2,063,459
販売費及び一般管理費	1,327,882	1,438,987
営業利益	313,337	624,471
営業外収益		
受取利息	135	180
助成金収入	40,369	14,702
その他	3,730	4,039
営業外収益合計	44,235	18,922
営業外費用		
支払利息	184	155
その他	10	87
営業外費用合計	194	243
経常利益	357,377	643,150
特別損失		
固定資産売却損	120	-
固定資産除却損	58	2,068
特別損失合計	179	2,068
税金等調整前四半期純利益	357,198	641,081
法人税、住民税及び事業税	127,972	174,807
法人税等調整額	20,072	79,320
法人税等合計	148,044	254,127
少数株主損益調整前四半期純利益	209,153	386,954
四半期純利益	209,153	386,954

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209,153	386,954
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,304	960
その他の包括利益合計	2,304	960
四半期包括利益	206,849	385,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,849	385,993

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	357,198	641,081
減価償却費	25,895	32,087
のれん償却額	14,011	13,411
賞与引当金の増減額(は減少)	21,121	29,510
受取利息及び受取配当金	135	180
支払利息	184	155
売上債権の増減額(は増加)	232,465	103,420
未払費用の増減額(は減少)	332,297	127,283
その他	13,996	120,335
小計	304,448	605,698
利息及び配当金の受取額	135	180
利息の支払額	184	155
法人税等の支払額	74,964	362,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,435	243,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,168	14,803
無形固定資産の取得による支出	135	4,835
敷金及び保証金の増減額(は増加)	3,717	6,788
その他	561	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,025	25,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	5,265	4,549
配当金の支払額	265,420	284,601
その他	-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,685	289,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	659
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,906	70,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,747,898	2,175,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,695,991	2,105,238

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	29,756千円	22,962千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給料手当	606,625千円	631,786千円
退職給付費用	4,653千円	4,589千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	1,695,991千円	2,105,238千円
現金及び現金同等物	1,695,991千円	2,105,238千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	266,392	2,800	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	285,480	3,000	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(注)平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金につ
いては、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	190,319	20	平成25年12月31日	平成26年3月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,900,543	3,541,148	4,425	26,319	7,472,437	-	7,472,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	10,876	970	11,846	11,846	-
計	3,900,543	3,541,148	15,301	27,289	7,484,283	11,846	7,472,437
セグメント利益	301,821	44,665	3,541	7,349	357,377	-	357,377

(注)1 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,526,043	3,863,111	4,440	26,470	8,420,065	-	8,420,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	10,807	924	11,731	11,731	-
計	4,526,043	3,863,111	15,247	27,394	8,431,797	11,731	8,420,065
セグメント利益	487,862	145,027	2,115	8,145	643,150	-	643,150

(注)1 売上高の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円98銭	40円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	209,153	386,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	209,153	386,954
普通株式の期中平均株式数(株)	9,514,000	9,515,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円98銭	40円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,488	28,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成25年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当の決議

第10期(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)中間配当について、平成26年2月7日開催の取締役会において中間配当を行うことを決議しました。当該中間配当の内容は以下のとおりです。

配当金の総額	190百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年3月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社トラスト・テック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。